

平成25年度 当初予算編成方針

平成24年10月22日 福島県

1. 本県の財政見通し

今年度は、「復興元年」として、復興・再生を加速させるため、過去最大規模となる当初予算を編成するとともに、迅速な事業執行に向け、5度にわたる補正予算を編成し対応

一方、財源調整のための基金残高は、依然として低い水準のまま推移

こうした中、復興・再生経費の大幅な増加に伴い、国庫支出金等、依存財源の占める割合が高くなっており、必要な事業量に見合う財源確保が課題

歳出では、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれる

2. 基本的な考え方

復興計画に基づく一日も早い復興・再生の実現とともに、大震災及び原子力災害後に深刻化が懸念される人口減少や高齢化問題への対応のため、必要な事業に最優先かつ重点的に予算配分を行う

国、県ともに厳しい財政状況にあるため、これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、歳入・歳出ともあらゆる方策を講じて財源を確保すること

国に対しては、福島復興再生基本方針に位置付けられた国の責任に基づく確実な財源措置について、適時適切に要請すること

総合計画（見直し中）重点プロジェクト

復興計画

必要かつ重点的な事業に最優先予算配分

- 1 環境回復
- 2 生活再建支援
- 3 県民の心身の健康を守る
- 4 未来を担う子ども・若者育成

- 5 農林水産業再生
- 6 中小企業等復興
- 7 再生可能エネルギー推進
- 8 医療関連産業集積

- 9 ふくしま・きずなづくり
- 10 ふくしまの観光交流
- 11 津波被災地復興まちづくり
- 12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化

人口減少・高齢化対策

一方、上記以外の事業については、要求の上限値を設定し、限られた財源の重点的、効果的な活用に向け、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、事業の廃止・統合を図ること

事業構築に当たっては、地域住民等の声を県の施策に適切に反映させることができるよう、市町村や関係団体、国、県の出先機関等と緊密な連携を図ること

また、部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図ること

事務事業の効率化の徹底を図ること

当初予算は、年度間の見通しに立って編成するものとし、年度途中における予算補正は原則として行わない

（復興・再生経費については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処）

平成25年度当初予算の編成について(イメージ)

事業費総額

復興・再生枠 <所要額>

【別枠管理】

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に係る経費

あらゆる方策を講じて財源を確保すること

